

辺野古通信

第71号 2019年8月18日



発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

辺野古の埋め立てを止めよう！

■沖縄の人々は「辺野古埋め立てノー」の意思を繰り返し示してきた。昨年9月の知事選以来、10月の豊見城市長選、那覇市長選、本年2月の県民投票、4月の衆院選補選に続き、7/21 投開票の参議院選沖縄選挙区でも「オール沖縄」推薦の高良鉄美さんが政権与党推薦候補に6万票差で大勝した。これらの勝利の背後には、辺野古の海と陸の粘り強い抵抗闘争がある。

■「埋め立て工事始まる」と大々的に宣伝され浅瀬部分(②-1区域)に土砂投入が始まったのが昨年12/14。本年3/25には浅瀬(②区域)の土砂投入も着手された。仲井眞元知事の埋立て承認時の防衛局の設計概要説明書では辺野古側の浅瀬部分の埋め立ては6ヶ月で完成することになっていた。現実はどうか。防衛省の発表でも7月末までに土砂が投入されたのは②-1区域が「約7割」、②区域が「1割以下」。実際には護岸は現在の倍の高上げが必要で、進捗率は土砂全体量の0.5%程度にしかっていない、と土木技術者の北上田毅さんは指摘する。■大浦湾側の軟弱地盤と活断層の存在もあり完成のめどが立たず、工期も費用も明らかにできない「公共工事」。それでもゼネコンなど受注業者、警備会社に巨額の税金が垂れ流され、そこに防衛省OBや自民党政治家な

どが群がる〈利権の巣窟〉と化している(2頁)。■沖縄県は7/17と8/7に国を相手に二つの訴訟を起こした。前者は承認「撤回」を取り消した国交相の関与は違法だとして地方自治法に基づき福岡高裁那覇支部に、後者は行政事件訴訟法に基づき那覇地裁にそれぞれ提訴された。県はサンゴ採捕など防衛局の申請については法廷闘争が決着するまで判断を先送りする、と発表した。■先行きの見えない辺野古工事の停滞状況を、米国はどう見ているのだろうか。激動する東アジア情勢をにらみながら、トランプ大統領という「不確定要因」もあって、米軍事戦略にも変化の兆しが表れているようにも見える(3頁)。■高江でも7/1からヘリパッドの連絡道路の補修工事が再開された。宮古島、石垣島でも陸自ミサイル部隊配備への抵抗闘争が続いている。琉球列島の軍事要塞化を許してはならない。■現地に駆けつけよう！そして世論を喚起する取り組みを、職場・地域から広げよう！

■沖縄講座で扱ってきた辺野古カンパは、累計2,754,197円(7/23現在)。辺野古や安和栈橋、塩川港における阻止行動に役立っています。引き続きカンパを！
郵便口座 00210-0-2021 沖縄連続講座

止めよう！辺野古埋め立て10.5講演集会へ

10月5日(土)18時半神奈川県民センター・ホール

- 発言：屋良 朝博(やらともひろ)さん(衆議院議員・元沖縄タイムス編集委員)
- ミニ・コンサート：宮城善光(みやぎ ぜんこう)さん
- 資料代：800円(学生無料)
- 主催：島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会

辺野古の工事はなぜ止まらない？〈辺野古利権〉の深い闇

米側からも滑走路の長さの不備が指摘され、軟弱地盤など難題を抱える辺野古新基地建設工事が、なぜ止まらないのか。考えられる理由は二つ。一つは日米両政府が南西諸島軍事要塞化計画の要に位置する辺野古新基地を、沖縄の抵抗を組み伏せて、何としても完成させたいから。二つ目は、工事を続けることでゼネコンなど受注企業に数兆円とも言われる巨額の予算が注ぎ込まれ、政治家・官僚・ゼネコンを軸とした建設業界－政官業の〈辺野古利権〉の構造が維持される。これについては、東京新聞「税を追う」シリーズや地元紙が暴露し続けている。

〈辺野古利権〉に関わる最近の主な報道

- 「土砂価見積もり前設定か 辺野古投入 1 社同額回答契約」(6/25 沖縄タイムス)。沖縄防衛局が埋め立て区域に投入する土砂の単価を、業者に見積もり依頼する前に設定した疑いを報じた。業者の回答額は設定額と同額で、一般的な市場価格よりも 1.5 倍も高いことが国会審議でも指摘され、明らかになっている。官製談合の疑いが濃厚だ。安和棧橋と塩川港から搬出している土砂は琉球セメント(株)の鉾山から採掘されている。この会社は安倍首相の地元の宇部興産(株)の関連会社として出発し、現在でもその影響下にある。
- 「自民、辺野古業者から献金 沖縄 3 議員側 17 年衆院選中」「14 年に続き 公選法に抵触か」「埋め立て開始『祝杯』 新基地推進へ建設業界献身」(6/25 東京新聞)。17 年の衆院選挙期間中に、沖縄の選挙区から立候補した自民党 3 議員の政党支部に、辺野古の工事を請け負った業者から計 60 万円の献金を受けていた。3 議員は、14 年の衆院選の公示直前にも別の受注業者から献金を受け、後に返金していた。記事の中では大手ゼネコンの下請けに入ったことのある地元の建設会社社長の「仕事が取れるならもっと寄付しているよ」という声も伝えている。工事の恩恵を受ける地元の業者は限られていて、その大部分が大手ゼネコンに吸い上げられていく構造を示している。
- 「辺野古受注 3 社へ天下り 防衛省 OB10 年で 7 人」



「防衛省と業者二人三脚 天下り先『建設可能』お墨付き」「辺野古推進歯車回す」(7/13 東京新聞)。「マヨネーズ並み」とされる大浦湾海底の軟弱地盤も「地盤改良すれば施工可能」とする報告書の作成に加わった建設コンサルタント 3 社に 10 年間で 7 人の防衛省 OB が天下っていた。3 社は「一社入札」や「一社提案」を繰り返し、数々の主要事業を受注してきた辺野古の常連業者だ。8/9 に防衛省が公表した地盤改良工事に向けた設計変更業務を受注した 4 社の内 3 社が防衛省 OB が天下りしている (8/10 琉球新報)。

●「辺野古埋め立て土砂採掘 暴力団が関与画策」「利権関与『氷山の一角』 県警警戒強化」(8/17 琉球新報)。指定暴力団旭流会の男性幹部が、昨年夏、辺野古の埋め立て用土砂を採掘する開発に関わろうとしていた事実を同幹部や関係者への取材を基にスクープした。記事では沖縄県警が「暴力団が新基地建設工事に絡もうとしている実態がある」として警戒している」と伝えている。



政官業に暴力団まで絡む〈辺野古利権〉の構造。闇は深い。

辺野古問題は、①沖縄の民意無視という民主主義の問題、②生物多様性豊かな海の埋め立てという環境破壊と共に③税金の使い途の問題―「公共事業」を食い物にする政官業の利権構造にも注目する必要がある。その意味では、すべての納税者がもっと関心を寄せるべき問題ではないだろうか。



辺野古へ行こう！

那覇空港からレンタカーで辺野古に向かうのが便利ですが、那覇市内県庁前県民広場から沖縄平和市民連絡会が島ぐるみ会議やオール沖縄と連携して金を除く月～土に辺野古行きのバスを運行。金は安和棧橋行き。平和市民連絡会の HP <http://www.jca.apc.org/heiw-sr/jp/> で運行状況を確認してください。行きは 8 時半受付 9 時発、帰りは辺野古 16 時発－県民広場 17 時半着が基本です。

琉球人遺骨返還訴訟を支える会/関東結成の集い

日時 9 月 28 日(土)18 時半

会場 韓国 YMCA(水道橋駅東口 5 分)

講師 松島泰勝さん(龍谷大学、返還訴訟原告団長)

★琉球人遺骨返還訴訟とは・・・1928 年－29 年、旧京都帝国大学の金関丈夫助教授が、琉球・沖縄今帰仁の百按司墓(琉球国第一尚氏の墓)を暴き、少なくとも遺骨 59 体を持ち出し、京都大学がそのうちの 26 体を占有している問題。昨年 12 月、第一尚氏の末えいなど 5 名が遺骨返還を求め京都地裁に提訴。返還に応じない国立大学の姿勢から、現在に続く植民地主義が見える。

トランプ大統領の出現で揺らぐ？「辺野古唯一」論

「2019 米海兵隊航空計画」から
辺野古新基地建設計画が消えた！？

4月上旬に、「2019 米海兵隊航空計画」から辺野古新基地建設計画が削除され、普天間飛行場を2028会計年度まで使用し続ける計画を盛り込んでいることが沖縄地元紙などで報道された（4/9 沖縄タイムス、4/10 琉球新報）。その後、嘉手納以南の基地返還に関わる沖縄基地統合計画も削除されていることが判明している。2013年の日米合意の柱一「2020年代の前半」に開始される海兵隊のグアム移転と普天間の辺野古移設計画の「パッケージの切り離し」と「嘉手納以南の基地返還の先行実施」が「2019 海兵隊航空計画書」から消えているのだ。

沖縄防衛局はこの航空計画書を「海兵隊の内部報告資料で米国防省の公式な立場ではない」としている。本当にそうか？航空計画書は米国土安全保障省のHPで「新規の航空機への移行計画及び既存の航空機の実戦配備に向けた整備計画、作戦運用を可能にする諸要素、指揮統制計画を明示し、健全かつ効果的な保守整備計画の基礎となる海兵隊の10箇年の反復的な年次計画書」と規定し公開している文書だ。米海兵隊としても辺野古新基地建設が見通せなくなってきたことを示唆しているのではないだろうか。

本年6月に公表された米議会調査局報告書でも「移設問題は引き続き険しい政治的課題に直面するだろう」と分析している。さらに現在大統領の署名待ちになっている2020会計年度国防権限法案に、在沖海兵隊をインド太平洋に分散移転させる現行計画を再調査すべきとする要求が盛り込まれ、上下両院の文言調整が進められている。再調査項目としては「移転先の地域住民の支持や総事業費」が挙げられている（7/27 琉球新報）。最終的に国防権限法に現行計画再調査が盛り込まれるかどうか、要注目だ。

◇ ◇ ◇

辺野古新基地の滑走路の長さ（1800m）について、これまでも米軍高官も含め米国内部から漏れ伝わってきた。例えば米政府監査院（GAO）は2017年4月に公表したアジア太平洋での米海兵隊再編に関する報告書で、辺野古の米軍新基地について、滑走路が短く緊急時の任務に対応できないため、県内の別の滑走路の使用検討を求めた。この問題は稲田朋美防

衛相（当時）が参院外交防衛委で「前提条件が整わなければ普天間は返還されない」と発言し波紋を呼んだ。

中国のミサイルの射程内にある新基地の「脆弱性」もナイ元米国防次官補などから指摘されている。埋め立て工事の遅れ、大浦湾側の軟弱地盤や活断層など先行きの見通せない難題を抱えて、米国内でも「辺野古唯一」論が揺らぎつつあるように見える。



「普天間移設は土地収奪」？「金銭的補償を」？
—「日米安保破棄」を呟く米大統領の出現

6/29のG20大阪サミット閉幕後の記者会見でトランプ米大統領は「日米安保は不公平だと安倍首相にこの6か月間言ってきた」「変えなければならない」と発言して日本政府を慌てさせた。「日米安保は『不公平』 米大統領、条約見直し要求」（6/30 琉球新報）と各紙も伝えた。実はG20の数日前、6/25の米ブルームバーグ通信が「トランプ大統領が日米安保条約を破棄する考えを最近、側近に漏らしていた」と報じていた。この記事で、「関係者の話」としてトランプのさらに驚くべき発言が紹介されている。普天間の辺野古移設を「土地の収奪」と捉え、「米軍を移動するなら金銭的補償を求める」というのだ。どうやらトランプは、普天間移設は日本の要望であって、普天間移設後の土地開発利権から生じる機会損失分を補填しろ、と言いたいらしい。不動産屋らしい発想だが、普天間基地そのものが銃剣とブルドーザーで不法に占領された土地であること、海兵隊のグアム移転に日本から巨額の費用が投入されること等々の基本知識がトランプには全く欠けているとしか思えない暴論だ。だが一方で、日米安保見直し—日米軍事同盟解体に向けた好機であるとも言える。

報告

6.5横浜集会以安次富浩さん、元山仁士郎さんが講演

6/5(水)夕刻、神奈川県民センター・ホールにて「ストップ！辺野古埋立て 6.5 横浜の集い」が開かれた。主催は「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」、後援は神奈川平和運動センターと基地撤去をめざす県央共闘会議。

冒頭、辺野古の埋め立て工事の現況、大浦湾側の軟弱地盤と活断層の問題を伝える10分程度のニュース映像



上映。主催者挨拶に立った高梨晃嘉代表世話人は、「辺野古の新基地に反対の声は、沖縄は言うまでもなく全国に広がっている。それを無視して安倍政権は埋立て工事を強行している」「4月の沖縄衆院三区補選で玉城さんの後継者の屋良朝博さんが勝利したが、これも辺野古の現場の長期にわたる闘いがあってこそその勝利。選挙闘争だけではなく、現場の闘いがあって選挙の勝利もあることを忘れてはいけない」と訴えた。

続いて「辺野古」県民投票の会の元山仁士郎さんが県民投票実現に至る自らの経験を語り、ヘリ基地反対協共同代表の安次富浩さんが辺野古の現状と課題を報告した。（報告の詳細は沖縄講座ブログを参照。

<https://okinawakoza.at.webry.info/>)

県民投票の全県実施を求めてハンスト決行。 重視したのは「世代間の対話」と「島々の対話」

元山さんは1991年生まれ、普天間基地を抱える宜野湾市出身。元山さんは昨年4月に、県民投票を実現させるためにと通学していた一橋大の大学院を休学。県民投票を実現させた今年4月に大学院に復学。研究対象は日米の政治・外交史。1972年の沖縄の「復帰」に伴って米軍と自衛隊がどの程度の役割分担をしていたのかに特に関心があるという。現在の辺野古新基地建設や南西諸島自衛隊配備問題に関連するからだ。

昨年12月から1月にかけて宮古島市・宜野湾市・石垣市・沖縄市・うるま市の5市の首長が県民投票不参加を表明する。政権与党が沖縄選出の国会議員を通じて首長や議員に県民投票不参加を指南していた事実も地元紙で暴露され、市民からの怒りの声が噴出した。自身も宜野湾市民で投票権を奪われてしまう。危機感を募らせた元山さんは、5市長に県民投票参加を求め市役所前でハンガーストライキを始めた。

40分間の講演の中で、県民投票が同世代間で難しかった基地問題に関わる会話のきっかけになったこと、「世代間の対話」と「島々の対話」を県民投票の目的に据えたという話が特に印象に残った。若者のしなやかな発想と行動力が県民投票の全県実施を実現する一つの重要な要因となったことが理解できた。

沖縄で起こっていることは、沖縄だけの問題ではない。神奈川の問題とドッキングして重要性が伝わる。

安次富さんは1946年生まれ、名護市に辺野古問題が浮上した当初から新基地建設反対運動の中心にいた。安次富さんは、現場の闘いと切り離された県民投



票運動に当初から否定的だった経緯を語った上で、結果的に県民投票を成功に導いたポイントは各地域の住民の声の拡がり、地方自治の実践—「沖縄の底力」にあることを指摘した。「県民投票が地域の住民を中心とする運動になっていったことを見逃してはいけない」と安次富さんは強調し、参加者に檄を飛ばした。「現地にたくさんの方が来ている。しかし活動家層だけ動けばいいのではなく、もっと地域住民に運動を拡げることが必要だ。神奈川の問題と沖縄の問題がドッキングして、初めて問題の重要性が伝わっていく。そういう形で神奈川のみなさんと沖縄が一層繋がっていく事が大事ではないか」「みなさんの足元の問題と沖縄の問題、それを自公政権とのつながりで見えていかないと運動は広がっていかない」「大事なのは皇室の世継よりは世直し。世直しをするのは私たち主権者。この国は民主主義国家なのか、改めて問い返すべきではないか」。

ヤマトと沖縄の「ズレ」を語り、地元神奈川での取り組みの強化を促した点は二人とも共通していた。会場に詰め掛けた150人の参加者は、二人の熱い訴えに熱心に聞き入った。

琉球人遺骨問題は辺野古に繋がる植民地主義の問題。遺骨返還訴訟の支援を！

来賓あいさつは沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの外間三枝子さん。外間さんは首都圏での行動の呼びかけとともに、琉球人遺骨返還訴訟への支援を訴え。最後に「この琉球人遺骨の返還を求める琉球人遺骨返還訴訟は今の沖縄につながる問題だ。辺野古や遺骨問題に表れる植民地主義と差別抑圧の歴史を変えていきたい。そう考える方は、ぜひいっしょに考え、闘っていきましょう」と発言を締め括った。会場で呼びかけた辺野古派遣基金・神奈川のカンパは88,444円集まった。

